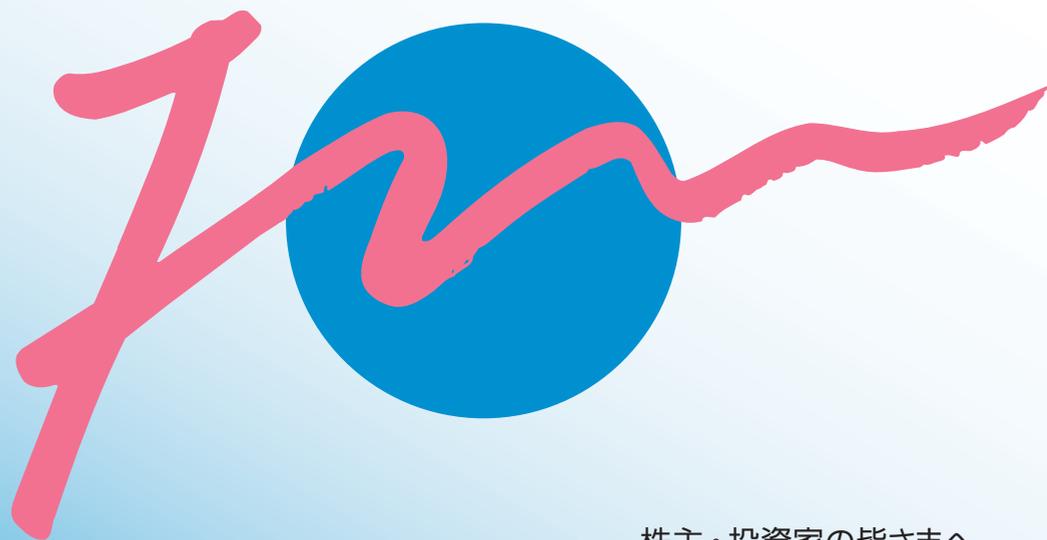


# 株式会社エフアンドエム

証券コード：4771



## 株主・投資家の皆さまへ 第21期株主通信

2010年4月1日から2011年3月31日まで

### INDEX

|               |   |                |    |           |    |
|---------------|---|----------------|----|-----------|----|
| ■ 企業理念        | 1 | ■ アウトソーシング事業   | 7  | ■ 財務諸表    | 15 |
| ■ 株主の皆さまへ     | 2 | ■ エフアンドエムクラブ事業 | 9  | ■ 株式の状況   | 17 |
| ■ 決算ハイライト     | 4 | ■ タックスハウス事業    | 11 | ■ 会社概要／役員 | 18 |
| ■ セグメント別業績の概況 | 6 | ■ その他事業        | 13 |           |    |

## 企業理念

### 「サービスの水道哲学」

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務を始め、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており個人事業主や中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるように、誰もがごく当たり前前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。

このように、個人事業主と中小企業に対して、水のごとく当たり前前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



## 存在意義

### 中小企業の活性化

個人事業主・中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の事業者の大多数を占め、社会を支える個人事業主と中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は望めません。

当社グループは個人事業主と中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づき事業を展開しております。中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また個人事業主の中でも生命保険営業職員さまを対象とした記帳代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

“関わるすべての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。”このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現していきます。

価値あるものを、もっと身近に。

「サービスの水道哲学」を実践し、

中小企業の活性化にこだわりをもって

社会貢献していきます。

## ごあいさつ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。このたびの東日本大震災により、被災されました皆さまには心からお見舞い申し上げます。震災は日本に甚大な被害をもたらしましたが、今こそエフアンドエムグループが総力をあげて、関わるすべての人と企業を支援するべき時だと認識しております。当社グループは決してとどまることなく、未来のために今できること、そしてすべきことに精一杯力を尽くしてまいりたいと存じます。

さて、ここに当社グループ第21期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の内需拡大などにより緩やかではあるものの回復基調を維持しておりました。しかし、円高傾向やデフレの長期化、雇用不安の継

続により企業の経営環境に厳しさが残る中、期末において東日本大震災が発生いたしました。この影響により、企業の経営環境は長期にわたり不透明な状況が継続することが予想されます。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主においては、大企業に比べより大きな影響を受けることも予想され、一部では厳しい経営環境から脱する見通しを立てづらい環境にあります。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億23百万円（前期比5.5%増）、営業利益は3億58百万円（同31.6%増）、経常利益は3億42百万円（同27.7%増）、当期純利益は1億63百万円（同43.5%増）となりました。



代表取締役社長 森中 一郎

### PROFILE

- 1961/ 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984/ 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984/ 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987/ 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990/ 7 株式会社エフアンドエム設立  
当社代表取締役に就任
- 2000/ 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任
- 2005/12 株式会社ブループラネット代表取締役就任

当連結会計年度（2011年3月期）は、昨今の経済環境を受け需要が増加した、企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充に努めました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする「財務サポートサービス」、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す「格付診断サービス」、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する「CF決算予測」となります。財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

また、2011年1月17日に、日本全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ（Business Planet）』をオープンいたしました。中小企業経営者が培ってきた固有のノウハウ、ビジネス情報やネットワーク、そして課題や情熱など、さまざまな経営資源を可能な限り共有できる環境を構築していくことで、経営に新たな可能性を生み出していくための、中小企業のトータル支援インフラを作ることを目指しております。

今後の見通しといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、主要事業の会員数増加に注力しつつ、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築に向けて日々邁進してまいります。

あらゆる企業と人に対し、蛇口から流れ出る水のように、それを望むすべての人が手に入れることができるサービスを提供する。それがエフアンドエムの目指す「サービスの水道哲学」です。顧客満足に裏打ちされたこの企業理念の実現こそが当社グループの社会的責任であり、その結果として利益が存在すると考え、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう奮励努力していく所存です。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で4,074名となりました。取引先の大部分を占める中小企業及び個人事業主においては総じて先行き不透明な景況感が続く中での東日本大震災発生となり、復興に向けての取り組みが進んでいるとは言え、大幅な受注減や資金繰りの悪化など、震災が与える影響は小さくなく、当連結会計年度の業績は若干の上振れとなったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える水準には至っておりません。株主・投資家の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために何よりも必要なのは業績の向上です。引き続き販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」に基づき、真に価値あるサービスをもっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされると考えております。お客さまの満足なくして利益は発生しません。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実を図り、高いコンプライアンス意識を徹底することで、将来にわたりステークホルダーの皆さまから支持され、社会から信頼される存在となるべく、企業価値の向上に向けて努力を重ねてまいります。

株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申し上げますとともに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

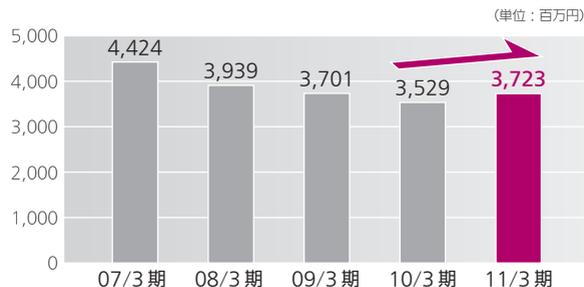
2011年6月  
代表取締役社長  
森中 一郎

## 決算ハイライト

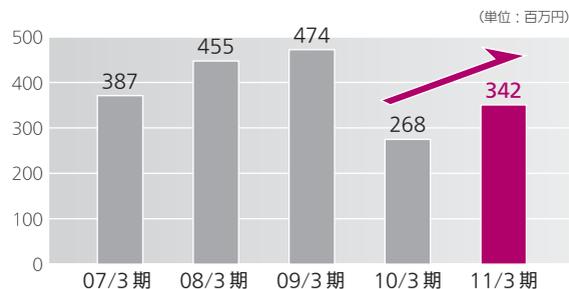
当連結会計年度の売上高は37億23百万円（前期比5.5%増）、営業利益は3億58百万円（同31.6%増）、経常利益は3億42百万円（同27.7%増）、当期純利益は1億63百万円（同43.5%増）となりました。

これはアウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業が堅調に推移したことに加え、各種の契約を見直し、支払手数料の削減が進むなど、全社的なローコストオペレーションにより、販売費及び一般管理費の抑制が進んだことなどが要因となりました。

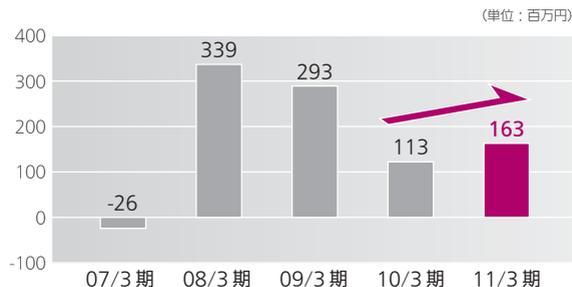
## ■売上高



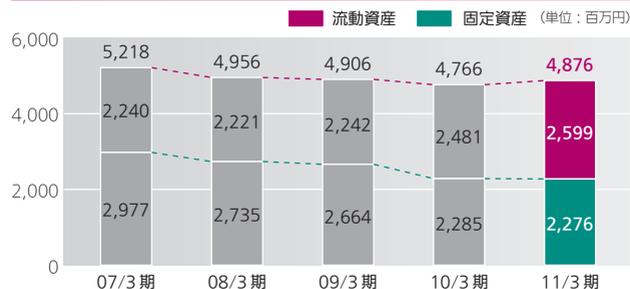
## ■経常利益



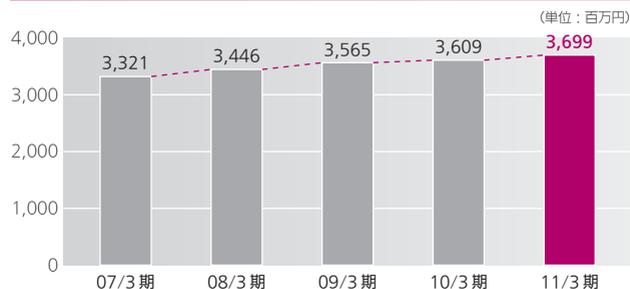
## ■当期純利益



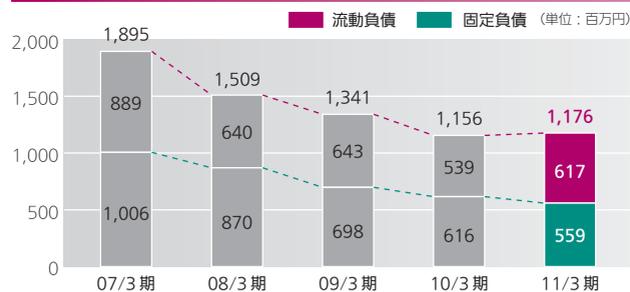
## 総資産の圧縮



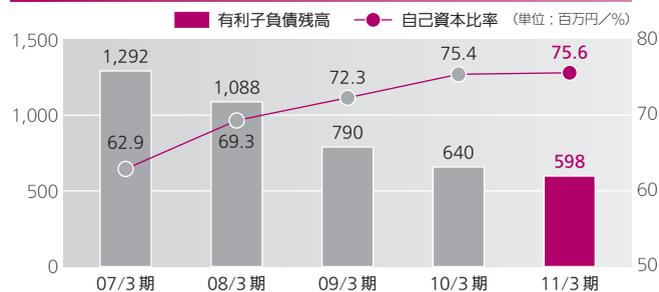
## 純資産の増加



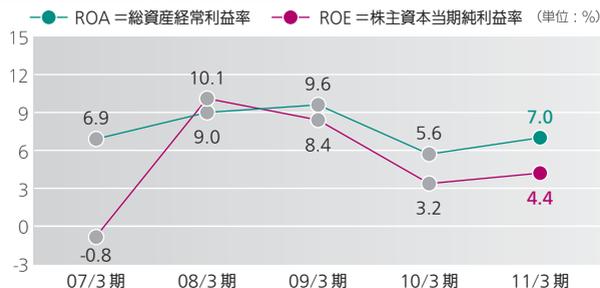
## 負債の減少



## 有利子負債残高・自己資本比率の推移



## ROA・ROE



## セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アウトソーシング事業 19億47百万円（前期比9.0%増）、エフアンドエムクラブ事業 11億65百万円（同5.7%増）と2つの主要事業がグループ全体を牽引するかたちになりました。

タックスハウス事業に関しましては、売上高は前期比5.5%減の2億20百万円にとどまったものの、徹底したコストコントロールを行うことにより、19百万円の営業利益となりました。

その他事業は、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室FC本部事業となります。エフアンドエムネット株式会社では、中小企業向けに経営改善計画書や資金繰り表などの金融機関提出書類を容易に作成できるソフト「調達名人」を開発いたしま

したが、業績へ寄与するには至りませんでした。パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、景況感に左右されず根強い人気のある医療事務講座に加え、認知度が高く幅広い世代に人気のある簿記講座を開講し、講座ラインナップの充実を図りました。またパソコン講座の受講生に対しては積極的なカウンセリングを実施することで継続率を高め、収益力の向上に努めました。あわせて、不採算店舗は授業時間の見直しなどで効率的な授業展開を行うなどの対策を講じるとともに整理を進めたため、利益構造は改善されつつあり、その他事業の当連結会計年度の売上高は3億24百万円（前期比3.4%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

(単位:百万円)

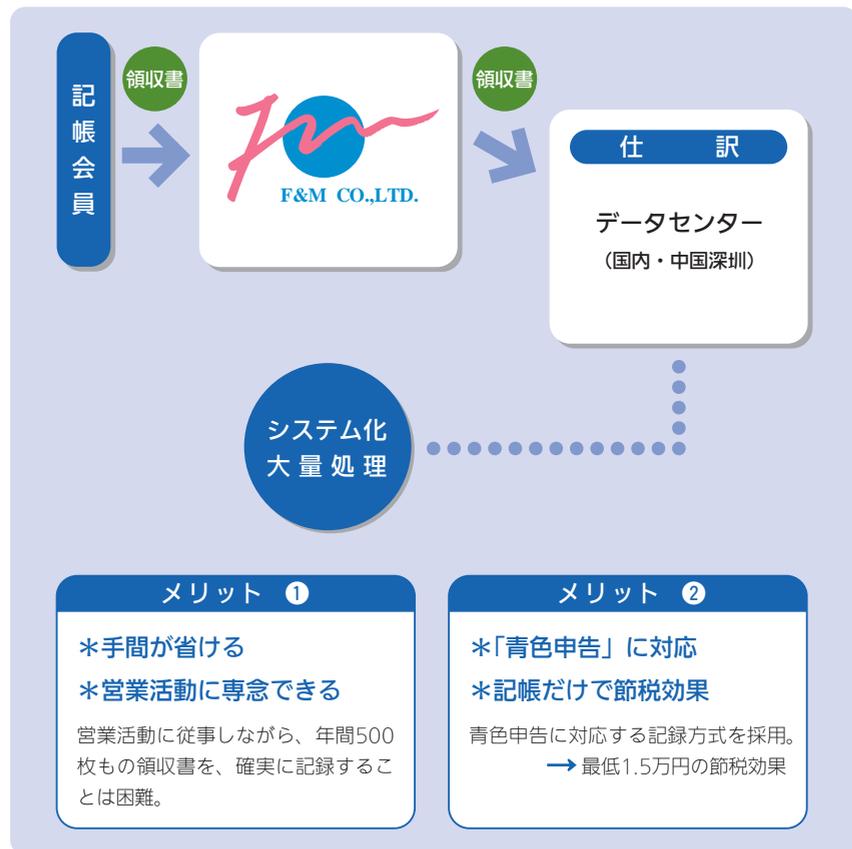
| セグメント別売上高    | 10/3期 | 11/3期(当期) | 前期比  | 構成比(%) | 12/3期(計画) |
|--------------|-------|-----------|------|--------|-----------|
| アウトソーシング事業   | 1,786 | 1,947     | 161  | 52.3   | 1,904     |
| エフアンドエムクラブ事業 | 1,106 | 1,167     | 61   | 31.4   | 1,269     |
| タックスハウス事業    | 258   | 229       | △ 29 | 6.2    | 403       |
| 不動産賃貸事業      | 78    | 73        | △ 5  | 2.0    | 73        |
| その他事業        | 448   | 498       | 50   | 13.4   | 550       |
| 連結消去         | △ 149 | △ 192     | △ 43 | △ 5.2  | △ 128     |
| 合計           | 3,529 | 3,723     | 194  | 100.0  | 4,073     |

(単位:百万円)

| セグメント別営業利益   | 10/3期 | 11/3期(当期) | 前期比  | 営業利益率(%) | 12/3期(計画) |
|--------------|-------|-----------|------|----------|-----------|
| アウトソーシング事業   | 673   | 731       | 58   | 37.6     | 770       |
| エフアンドエムクラブ事業 | 127   | 174       | 47   | 15.0     | 164       |
| タックスハウス事業    | 0     | 19        | 19   | 8.7      | 5         |
| 不動産賃貸事業      | △ 2   | 6         | 8    | 8.8      | 24        |
| その他事業        | △ 47  | △ 6       | 41   | —        | 12        |
| 全社           | △ 517 | △ 506     | 11   | —        | △ 522     |
| 連結消去         | 38    | △ 60      | △ 98 | —        | △ 53      |
| 合計           | 272   | 358       | 86   | 9.6      | 401       |

## アウトソーシング事業

## アウトソーシング事業ビジネスモデル



## 記帳代行とは

記帳代行とは、個人事業主及び小規模法人（当社顧客は、生命保険営業職員、鍼灸整骨院、理美容室、化粧品販売業など）が日々事業で使用する事業経費の領収書

を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングし、事業主の皆さまが本業に専念していただくことを目的としております。

## 当期の概況

前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末（2011年3月31日）の記帳代行会員数は38,720名（前期末比1,532名増）となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,050名（同446名増）となりました。

## 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険営業職員さまの数は、ここ数年減少傾向にあったのが底打ちし増加に転じました。2009年12月末現在で19.4万人（株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より）となっております。一方、当社グループの現在の生命保険営業職員の会員数は約3.6万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

引き続き記帳代行サービスの更なる拡充を進めるとともに、生命保険営業職員さまの本業の支援に繋がるサービスを付加することにより、会員数を増大させ安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

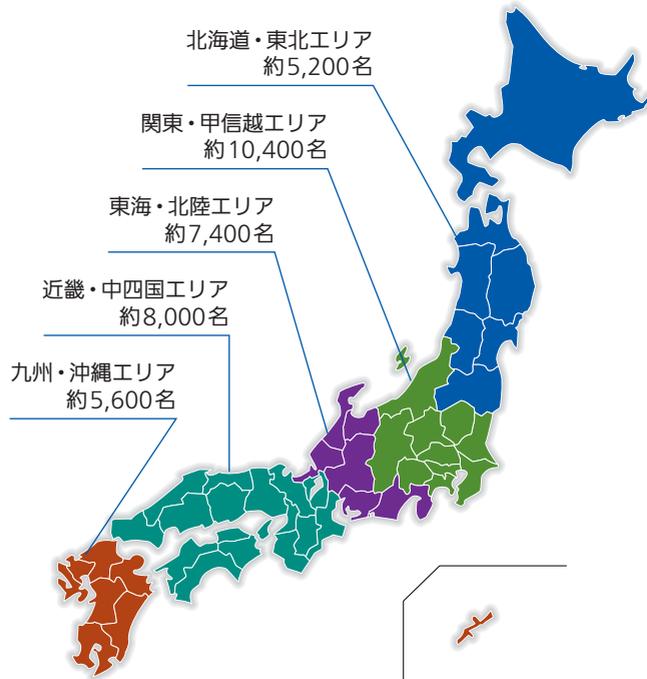
## 料金(税込)

初年度入会登録料 10,500円

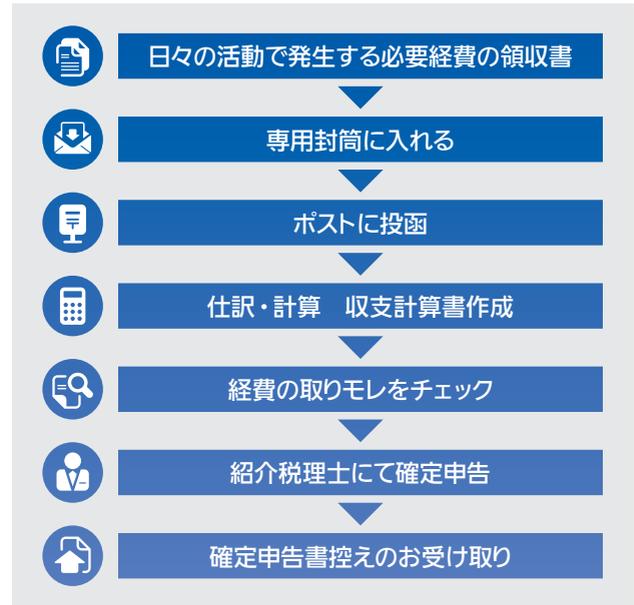
|             | 白色記帳                    | 青色記帳                    |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 年収1,000万円未満 | 月々2,625円<br>(年間31,500円) | 月々3,675円<br>(年間44,100円) |
| 年収1,000万円以上 | 月々3,675円<br>(年間44,100円) | 月々5,250円<br>(年間63,000円) |
| 年収3,000万円以上 | 別途お見積                   |                         |

## シェア

全国約36,600名の生命保険営業職員さまにご利用いただいております。



## 記帳代行サービスの流れ



## 充実したサービス

### 電子申告システムに対応

電子申告を行うことにより、従来より還付金振込みまでの期間が短くなります。

### 青色申告に対応

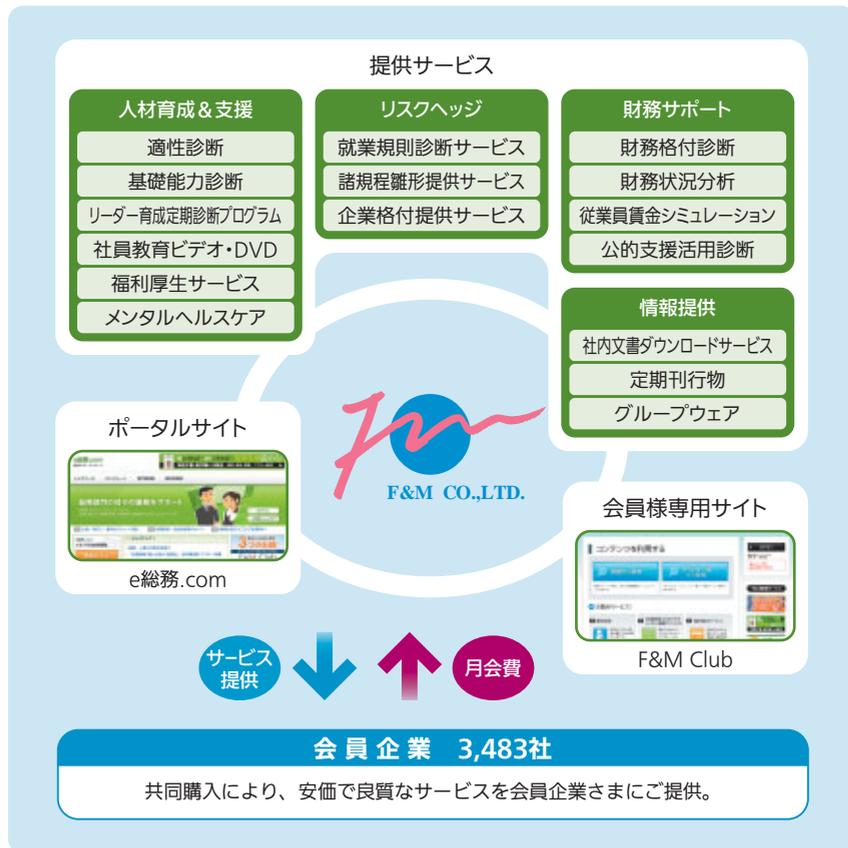
白色申告にはない特別控除が受けられる青色申告。複雑で面倒な記帳作業はすべてお任せいただけます。

### 税務調査は無料で対応

厳しさを増している税務調査も紹介税理士にて原則無料で対応いたします。

## エフアンドエムクラブ事業

### エフアンドエムクラブ事業ビジネスモデル



### エフアンドエムクラブとは

中小企業に対し、「総務部門で利益を」をコンセプトに、総務を始め、会社経営において悩みが多い財務・人事・情報に重点を置き、これまで注目されてこなかったバックオフィスからの利益貢献を支援するサービスを展開しています。

会員組織によるコンサルティングサービスで、共同購入の仕組みを取り入れることにより、リーズナブルな価格での供給を実現しました。1社単位では高額になってしまう各種の専門的なサービスを月額額の使い放題でご利用いただいています。

### 当期の概況

従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。中でも『財務サポートサービス』『格付診断サービス』『CF決算予測』といった、財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。

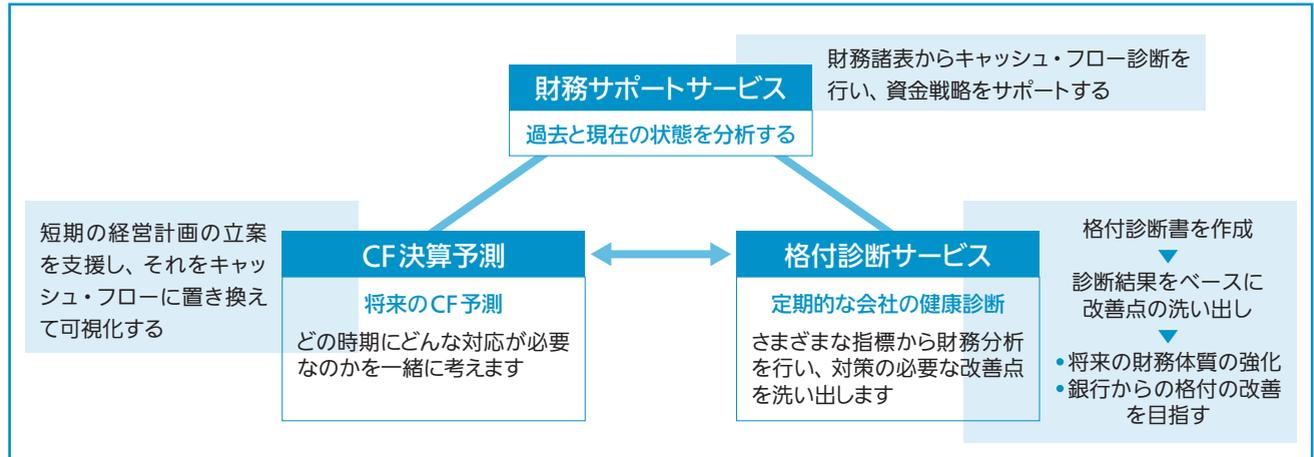
また、会員企業の増加に向けては、生命保険会社及び損害保険会社に協賛したセミナーや既存の会員企業が所属する団体や各種組合等とタイアップしたセミナーを数多く開催することにより、営業機会の増強に努めました。会員企業に対してはサービスラインナップを改めて案内することで、サービスの活用頻度を上げることに注力し、サービス提供体制も強化しました。これにより、契約更新率の向上を図りました。その結果、当連結会計年度末(2011年3月31日)のエフアンドエムクラブ会員数は3,483社(前期末比91社増)となりました。

### 今後の見通し

会員企業の増大に向けては、引き続き生命保険会社及び損害保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合等と連携したセミナーの積極的な実施や、満足度向上によるリピート開催の要請を受けることによる先々の営業機会を確保し、販路網の伸張を図ってまいります。あわせてサービス提供体制ならびにフォロー基盤の一層の強化を図ることにより、既存会員企業の契約更新率向上に努めてまいります。また、経営者が重要な課題であると認識しつつも充分には行き届いていない人材育成に関するコンテンツ強化策として、各種研修プログラムを商品化いたします。第一の目的は、各企業における教育責任者の育成です。どんなに良い研修であっても、企業内で共有できなければ企業文化とはなり得ません。企業に根付かせるためには、適切なタイミングで、また繰り返し研修を実施することが必須となります。それを実現するためには企業内で研修講師を養成することが必要となるため、各企業の教育責任者育成に焦点をあてたサービス提供体制の構築を進めております。

## 財務関連サービス

「どうして会社にお金が残らないのだろうか?」を解消します。



## 人材育成&支援サービス

「人が育たない」を解消し、「社員のやる気を育てたい」をサポートします。

経営者が重要な課題であると認識しつつも、実際には手が回りにくい「人材育成」に関するコンテンツ強化策として、各種研修プログラムを商品化したします。

**企業文化にするために**

研修は社内の一人が受講して終わりでは企業のカルチャーとしては根付きません。企業文化として習慣化させるためには、それぞれの企業における適切なタイミングで研修を実施し、以降も都度、振り返りのための復習が必須となります。そのためには、外部の講師に頼るのではなく、社内で講師を養成する必要があります。エフアンドエムで提供する人材育成プログラムは、プログラムの進行はもとより、テキストなどの必要なツールも一式活用することが可能なサービス提供体制の構築を進めております。

人事評価制度 策定プログラム

セールスパワー 倍増プログラム

経営幹部 養成研修

新入社員 研修

ストレス マネジメント

## タックスハウス事業

## TaxHouseとは

「敷居が高い」「どこにあるのか分からない」と思われがちな税理士・公認会計士事務所。そのイメージを一新して、気軽に安心していただけることをコンセプトに、ファイナンス全般の相談にワンストップで対応できる、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン。アメリカ最大の財務・税務

サービス企業であるH&R BLOCK社を目指しています。H&R BLOCK社は、還付税金の前払いサービスを始め、住宅ローンや証券・投資信託などの金融商品を扱うなど、個人の確定申告から派生するさまざまなサービスを提供するビジネスモデルを展開しています。

全国の税理士・公認会計士が加盟  
(2011.3 436人)



1人の先生が地元で  
既存事務所+6店舗経営



TaxHouse店舗での  
サービスメニュー

## 融資仲介

住宅ローン相談  
事業融資相談  
その他ローン

## 金融商品仲介

証券口座開設  
投資信託販売  
資産運用相談



## 保険相談

生命保険  
損害保険  
年金運用  
FP業務

## 税務

個人事業主  
相続対策  
株式譲渡申告  
住宅ローン控除

各種コンテンツは  
エフアンドエムが提供

## 当期の概況

「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、既存加盟店に対するサービスの拡充、ブランドイメージの向上を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制を整備し、各店舗の収益力向上に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末(2011年3月31日)の「TaxHouse」加盟事務所数は436件(前期末比15件減)となり、ランチを含めた加盟店舗数は536店舗(同15件減)となりました。

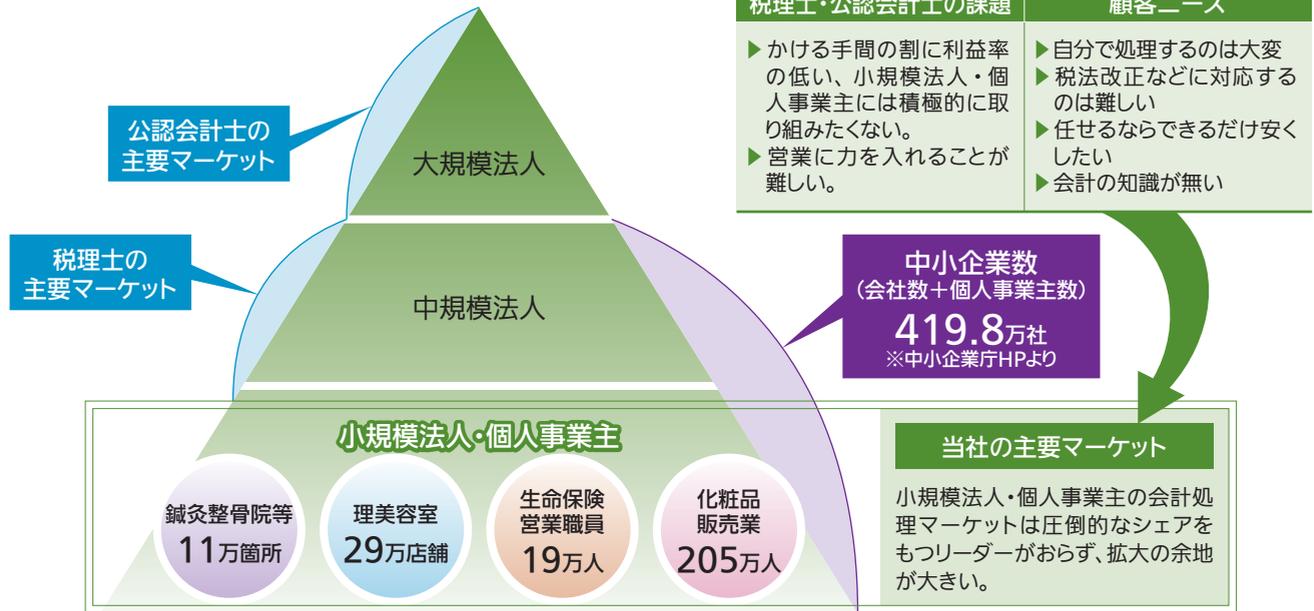
## 今後の見通し

当事業は全国の中小企業経営者及び一般事業者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見

を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上及び加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

また、2012年3月期より生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供をタックスハウス事業で行ってまいります。これまでの記帳代行サービスのノウハウを価格を統一してパッケージ化し、既存加盟店の新規顧客獲得を目的とした営業活動をバックアップいたします。税務申告部門は既存加盟店が対応し、記帳代行部門はアウトソーシングを受けることで、TaxHouse店舗との協業体制を確立してまいります。

一般の記帳代行におけるビジネスマーケット



メリット

|              | 新規開拓   | ブランディング  | 記帳代行業務   |
|--------------|--|--|--|
| TaxHouse 加盟店 | 税務申告に加え、様々な税務のコンサルティングメニューを提供することで新たな顧問契約を結べる。                     | 広告の活用で半径3kmを商圏とする地域密着の事務所としての認知を高めることができる。                                     | エフアンドエムにアウトソーシングすることで業務効率を向上させることができる。   |
| エフアンドエム      | TaxHouse店舗を活用し、エリア限定マーケットに対するアプローチを行うとともに、全国展開の営業活動により規模の経済が享受できる。 | 全国の会計事務所が統一価格・統一品質の低価格記帳代行サービスを展開することで、ブランド力が向上し、全国の事業者、組合・FC本部等からの受注が受けやすくなる。 | 加盟店と協業することで、一般の事業者向けの記帳代行業務における税務リスクへの善管注意義務を回避し、限定エリアでの活動により販管費の低減、利益率の向上を図る。 |

## その他事業



## パソコン教室の講義方式

## ダブルティーチャー方式

## ①パソコン先生 ②インストラクター



## その他事業

連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等となります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、SaaS型サービスの提供、ホームページの制作、業務用システムの企画・開発・運用代行を行っております。

パソコン教室運営及びFC指導事業は地域に密着した、地元住民のコミュニティとなる場の提供を目的にスタートいたしました。国民全体のITリテラシーは年々向上しているものの、シニア世代の活用度合いは依然として高くないのが現状です。ますますIT化が進んでいく現代社会において必要なパソコンスキルを習得できる場を提供するほか、現在は景況感に左右されず根強い人気のある医療事務講座や認知度が高く幅広い世代に人気のある簿記講座も開講しております。

## 当期の概況

エフアンドエムネット株式会社では中小企業向けに経営改善計画書や資金繰り表などの金融機関提出書類を容易に作成できるソフトとして『調達名人』を開発いたしました。当ソフトでは、2009年12月施行の中小企業金融円滑化法を活用して融資

を申し込んだ企業が1年以内に提出を求められる経営改善計画書の作成が可能です。作成にあたっては市販の会計ソフトと連動し、策定が求められている実効性の高い抜本的な計画をより正確に作成することができます。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、医療事務講座に加え簿記講座を開講し、講座ラインナップの充実を図りました。また、シニアを中心としたパソコン初心者に焦点をあてた広告展開により、問い合わせ数・入学者数が前期に比べ大幅に増加いたしました。あわせて、受講生数に応じた人員配置の徹底によるコストカットに加え、不採算店舗の整理を進めたため、利益構造は改善されつつあります。また、政府による雇用対策の一環として行われている基金訓練の実施指定校として2校が認定を受け、2010年12月より開講しております。

さらに、2011年1月には全国400万社の中小企業を支援するコミュニティポータルサイト『ビジプラ (Business Planet)』をオープンしました。『ビジプラ』は中小企業経営者が日々培ってきた固有のノウハウ、ビジネス情報やネットワーク、そして課題や情熱などさまざまなものを相互で共有し発信していくことで、経営に新たな可能性を生み出していくためのハブとして機能することを目指しております。

## 今後の見通し

2011年1月17日にオープンした『ビジプラ (Business Planet)』は「資金繰り」「社員教育」「資金調達」「会社のリスクヘッジ」「会社設立・開業」「決算書のヒミツ」「相続・贈与・事業承継」「税理士事情」などのコンテンツを持ち、さまざまな情報発信を行っていくとともに、今後は経営者向けのセミナーや交流会も毎月開催してまいります。さらに『ビジプラ』ならではの新しいタイプのビジネスマッチングプロジェクトを今秋から展開いたします。今後、ネット・リアル双方の展開で、全国の中小中堅・ベンチャー企業経営者をバックアップし、ビジネス活性化を促進する取り組みを本格化させていく予定です。この新たな取り組みについては専任部署を新設し、他部署との連携を図ってまいります。また当該部署では、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社の営業活動を行います。HP販売やSaaS型サービス「仕事の修業」「仕事の道場」などの販売を通じて利益に貢献すると共に、『ビジプラ』の認知を促進してまいります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、定期的な研修の実施やスキルチェックテストの実施、またSNSを利用したナレッジの共有を行うことなどによりインストラクターのスキルアップに注力し、顧客満足度と契約継続率の向上を図ります。それとともに、シニアを中心としたパソコン初心者に焦点をあてた広告を展開することにより新規受講生の確保に努めてまいります。



Business Planet (ビジプラ)

全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト

ノウハウや経営資源など可能な限り共有できる環境を構築し、中小企業のトータル支援インフラを作ることを目指します。



中小企業

- 取引先を増やしたい
- 都心の会社とやりとりしたい
- ビジネスマッチングしたい



中小企業の情報格差の解消

中堅・大企業と中小企業をつなぐ



WEB企業内大学

エフアンドエムネット株式会社が運営するSaaS型サービス

WEB上での社員相互の自由な意見交換や議論を通じて自発的な学習を支援する「企業内大学」を運営。社員教育の目的や計画に基づき、必要な対象に必要な内容の教育を行うことをサポートします。繰り返し学習することで、企業内で知識を共有し、現場力を高める学習環境の構築が可能です。

仕事の道場



受講予定や履歴を管理する機能や、それらを包括的に管理する事務局機能、さらに講義内容やテスト問題をメールで送受信できる機能により、計画的な人材育成や

スキル評価を実現し、企業におけるスペシャリストや次世代リーダーの育成を支援します。

仕事の修業



社員が主体的にテーマを選択・学習し、教育担当者がその進捗・習熟度をリアルタイムに把握する仕組みがあります。社員教育用にオリジナル問題が作成できるシステムeラーニングシステムで、教育効果測定に最適なシステムです。

- 〔導入実績〕
- NTT番号情報株式会社様
  - みずほインベスターズ証券株式会社様
  - 森田アルミ工業株式会社様 他22社

## 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

| 科 目            | 10/3期<br>(2010年3月31日現在) | 11/3期<br>(2011年3月31日現在) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           | 2,481,004               | 2,599,768               |
| 固定資産           | 2,285,622               | 2,276,346               |
| 有形固定資産         | 1,807,522               | 1,752,330               |
| 無形固定資産         | 96,531                  | 126,810                 |
| 投資その他の資産       | 381,568                 | 397,205                 |
| <b>資産合計</b>    | <b>4,766,627</b>        | <b>4,876,114</b>        |
| <b>負債の部</b>    |                         |                         |
| 流動負債           | 539,999                 | 617,100                 |
| 固定負債           | 616,636                 | 559,738                 |
| <b>負債合計</b>    | <b>1,156,635</b>        | <b>1,176,838</b>        |
| <b>純資産の部</b>   |                         |                         |
| 株主資本           | 3,593,172               | 3,684,903               |
| その他の包括利益累計額    | △ 246                   | 124                     |
| 新株予約権          | 3,264                   | 3,522                   |
| 少数株主持分         | 13,800                  | 10,726                  |
| <b>純資産合計</b>   | <b>3,609,991</b>        | <b>3,699,275</b>        |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>4,766,627</b>        | <b>4,876,114</b>        |

## 連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

| 科 目                   | 10/3期<br>(2009年4月1日から<br>2010年3月31日まで) | 11/3期<br>(2010年4月1日から<br>2011年3月31日まで) |
|-----------------------|--|--|
| <b>売上高</b>            | <b>3,529,242</b>                       | <b>3,723,929</b>                       |
| 売上原価                  | 1,216,325                              | 1,357,286                              |
| <b>売上総利益</b>          | <b>2,312,916</b>                       | <b>2,366,642</b>                       |
| 販売費及び一般管理費            | 2,040,112                              | 2,007,671                              |
| <b>営業利益</b>           | <b>272,803</b>                         | <b>358,971</b>                         |
| 営業外収益                 | 15,784                                 | 13,435                                 |
| 営業外費用                 | 20,148                                 | 29,713                                 |
| <b>経常利益</b>           | <b>268,440</b>                         | <b>342,694</b>                         |
| 特別損失                  | 2,054                                  | 5,595                                  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    | <b>266,385</b>                         | <b>337,098</b>                         |
| 法人税、住民税及び事業税          | 146,295                                | 192,281                                |
| 法人税等調整額               | 5,933                                  | △ 18,617                               |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>—</b>                               | <b>163,435</b>                         |
| 少数株主利益                | 233                                    | △ 96                                   |
| <b>当期純利益</b>          | <b>113,922</b>                         | <b>163,531</b>                         |

## 連結キャッシュ・フロー計算書より抜粋

(単位：千円)

| 科 目              | 10/3期<br>(2009年4月1日から<br>2010年3月31日まで) | 11/3期<br>(2010年4月1日から<br>2011年3月31日まで) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 185,116                                | 375,689                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 269,555                                | △ 68,579                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 221,782                              | △ 113,510                              |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 232,889                                | 193,599                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 1,920,862                              | 2,153,752                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 2,153,752                              | 2,347,351                              |

## 連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株主資本    |           |          |           |           | その他の<br>包括利益累計額<br>その他有価証券<br>評価差額金 | 新株予約権 | 少数株主持分  | 純資産合計     |
|-------------------------------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|-------------------------------------|-------|---------|-----------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自己株式      | 株主資本合計    |                                     |       |         |           |
| 2010年3月31日 残高                 | 907,401 | 2,085,810 | 871,276  | △ 271,316 | 3,593,172 | △ 246                               | 3,264 | 13,800  | 3,609,991 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |          |           |           |                                     |       |         |           |
| 剰余金の配当                        |         |           | △ 71,801 |           | △ 71,801  |                                     |       |         | △ 71,801  |
| 当期純利益                         |         |           | 163,531  |           | 163,531   |                                     |       |         | 163,531   |
| ストック・オプションの付与                 |         |           |          |           |           |                                     | 257   |         | 257       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |          |           |           | 370                                 |       | △ 3,074 | △ 2,704   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | 91,730   | —         | 91,730    | 370                                 | 257   | △ 3,074 | 89,284    |
| 2011年3月31日 残高                 | 907,401 | 2,085,810 | 963,007  | △ 271,316 | 3,684,903 | 124                                 | 3,522 | 10,726  | 3,699,275 |

## 個別財務諸表(要約)

## 貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

| 科 目      | 10/3期<br>(2010年3月31日現在) | 11/3期<br>(2011年3月31日現在) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部     |                         |                         |
| 流動資産     | 2,316,824               | 2,409,762               |
| 固定資産     | 2,397,693               | 2,423,525               |
| 有形固定資産   | 1,802,818               | 1,747,729               |
| 無形固定資産   | 107,103                 | 190,797                 |
| 投資その他の資産 | 487,772                 | 484,998                 |
| 資産合計     | 4,714,517               | 4,833,287               |
| 負債の部     |                         |                         |
| 流動負債     | 546,627                 | 633,724                 |
| 固定負債     | 615,440                 | 557,428                 |
| 負債合計     | 1,162,068               | 1,191,153               |
| 純資産の部    |                         |                         |
| 株主資本     | 3,549,430               | 3,638,437               |
| 評価・換算差額等 | △ 246                   | 124                     |
| 新株予約権    | 3,264                   | 3,522                   |
| 純資産合計    | 3,552,448               | 3,642,134               |
| 負債純資産合計  | 4,714,517               | 4,833,287               |

## 損益計算書より抜粋

(単位：千円)

| 科 目          | 10/3期<br>(2009年4月1日から<br>2010年3月31日まで) | 11/3期<br>(2010年4月1日から<br>2011年3月31日まで) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 3,467,547                              | 3,627,263                              |
| 売上原価         | 1,199,947                              | 1,320,190                              |
| 売上総利益        | 2,267,600                              | 2,307,073                              |
| 販売費及び一般管理費   | 1,991,114                              | 1,949,585                              |
| 営業利益         | 276,486                                | 357,488                                |
| 営業外収益        | 14,940                                 | 12,611                                 |
| 営業外費用        | 20,148                                 | 29,713                                 |
| 経常利益         | 271,278                                | 340,387                                |
| 特別損失         | 2,054                                  | 5,595                                  |
| 税引前当期純利益     | 269,223                                | 334,791                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145,101                                | 170,249                                |
| 法人税等調整額      | 4,886                                  | 3,684                                  |
| 当期純利益        | 119,235                                | 160,858                                |

## 株式の状況 (2011年3月31日現在)

|                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 発行可能株式総数                    | 504,000株 |
| 発行済株式総数<br>(自己株式11,212株を含む) | 154,814株 |
| 株主数                         | 4,074名   |

## 大株主

| 株主名                 | 持株数     | 持株比率  |
|---------------------|---------|-------|
| 合同会社モリナカホールディングス    | 64,000株 | 44.6% |
| 自社従業員持株会            | 6,596株  | 4.6%  |
| 森 中 一 郎             | 5,036株  | 3.5%  |
| 株式会社シークエッジ・インベストメント | 3,241株  | 2.3%  |
| 奥 村 美 樹 江           | 3,156株  | 2.2%  |
| 安 藤 孝 子             | 2,030株  | 1.4%  |
| 野 口 博 史             | 1,540株  | 1.1%  |
| 大阪証券金融株式会社          | 946株    | 0.7%  |
| 小林 裕 明              | 920株    | 0.6%  |
| 藍澤不動産株式会社           | 780株    | 0.5%  |

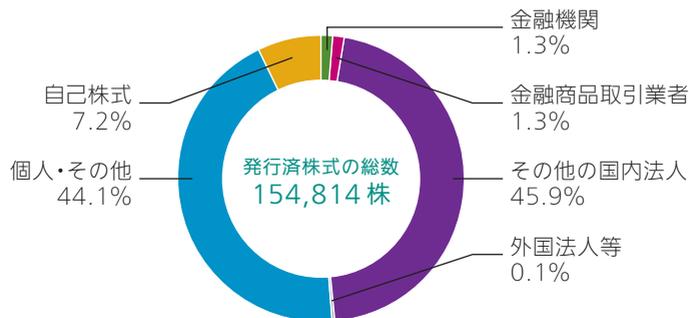
※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

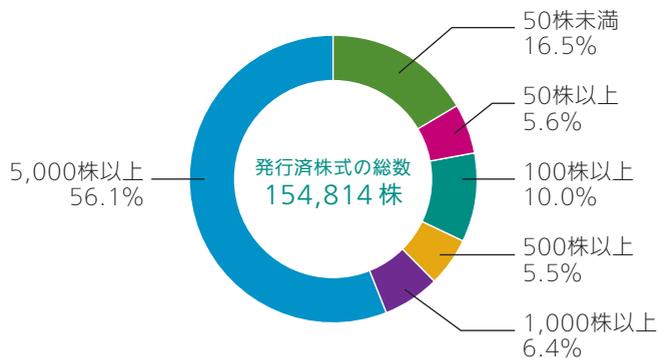


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



## 会社概要／役員

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

|         |   |
|---------|---|
| 社名      | 株式会社エフアンドエム   |
| 設立      | 1990年(平成2年)   |
| 資本金     | 907,401,367円  |
| 代表者     | 代表取締役社長 森中 一郎   |
| 従業員数    | 314名  |
| 従業員平均年齢 | 35.6歳   |
| 事業内容    | 個人事業主及び小規模法人向け記帳代行業<br>中小企業向け情報提供サービス業<br>税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営<br>パソコン教室FC本部事業及び加盟店の指導業務<br>WEBマーケティング |
| 事業所     | 大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、<br>仙台支社、札幌支社  |

## 役員 (2011年6月28日現在)

|         |        |
|---------|--------|
| 代表取締役社長 | 森中 一郎  |
| 専務取締役   | 小林 裕明  |
| 取締役     | 田辺 利夫  |
| 取締役     | 奥村 美樹江 |
| 取締役     | 原田 博実  |
| 取締役     | 山本 武司  |
| 取締役     | 本橋 信次  |
| 常勤監査役   | 西川 洋一郎 |
| 社外監査役   | 菅生 新   |
| 社外監査役   | 大野 長八  |

## グループ会社 (2011年3月31日現在)

## エフアンドエムネット株式会社

事業内容 業務用システムの企画・開発・運営代行業

## 株式会社ブループラネット

事業内容 地域金融機関のビジネスポータルサイトの構築・運営支援

## 株主メモ

|                        |  |
|------------------------|--|
| 事業年度                   | 4月1日～翌年3月31日   |
| 期末配当金受領株主確定日           | 3月31日  |
| 中間配当金受領株主確定日           | 9月30日  |
| 定時株主総会                 | 毎年6月   |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同 連 絡 先                | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br>TEL 0120-094-777 (通話料無料)  |
| 上場証券取引所                | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)  |
| 公告の方法                  | 電子公告により行う<br>公告掲載URL <a href="http://www.fmltd.co.jp/">http://www.fmltd.co.jp/</a><br>(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル  
TEL : 06-6339-7177 FAX : 06-6339-7184 URL : <http://www.fmltd.co.jp/>



この冊子はユニバーサルデザイン(U)の書体  
を使用し、視覚・聴覚等能力の低下にお悩みの方にも読みやすいよう配慮をしています。



環境に配慮して  
大豆由来インキで  
印刷しています。